

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	北海道財務局長
【提出日】	平成24年9月14日
【四半期会計期間】	第20期第2四半期（自平成24年5月1日至平成24年7月31日）
【会社名】	株式会社 丸千代山岡家
【英訳名】	Maruchiyo Yamaokaya Corporation
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 山岡 正
【本店の所在の場所】	札幌市東区東雁来7条1丁目4番19号 （上記は登記上の本店所在地であり、実際の業務は下記の場所で行っております。）
【電話番号】	011（781）7170（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役管理本部長 成田 弘之
【最寄りの連絡場所】	茨城県つくば市小野崎127番地1
【電話番号】	029（896）5800（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役管理本部長 成田 弘之
【縦覧に供する場所】	株式会社大阪証券取引所 （大阪市中央区北浜1丁目8番16号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第19期 第2四半期 累計期間	第20期 第2四半期 累計期間	第19期
会計期間	自平成23年 2月1日 至平成23年 7月31日	自平成24年 2月1日 至平成24年 7月31日	自平成23年 2月1日 至平成24年 1月31日
売上高(千円)	4,066,657	4,329,394	8,712,310
経常利益又は経常損失()(千円)	46,151	38,883	57,895
四半期(当期)純損失()(千円)	106,362	81,575	178,112
持分法を適用した場合の投資利益(千円)	-	-	-
資本金(千円)	291,647	291,647	291,647
発行済株式総数(株)	8,230	8,230	8,230
純資産額(千円)	1,344,510	1,148,959	1,272,705
総資産額(千円)	5,448,587	5,303,161	5,496,216
1株当たり四半期(当期)純損失金額()(円)	13,110.12	10,054.95	21,954.02
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額(円)	-	-	-
1株当たり配当額(円)	-	-	5,000
自己資本比率(%)	24.5	21.5	23.0
営業活動による キャッシュ・フロー(千円)	256,084	197,363	538,203
投資活動による キャッシュ・フロー(千円)	409,866	76,318	839,986
財務活動による キャッシュ・フロー(千円)	287,899	129,755	387,820
現金及び現金同等物の四半期末 (期末)残高(千円)	298,859	242,069	250,780

回次	第19期 第2四半期 会計期間	第20期 第2四半期 会計期間
会計期間	自平成23年 5月1日 至平成23年 7月31日	自平成24年 5月1日 至平成24年 7月31日
1株当たり四半期純損失金額 () (円)	3,410.80	9,382.14

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりませんので、連結会計年度にかかる主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には消費税等は含まれておりません。
3. 持分法を適用した場合の投資利益については、関連会社がないため、記載しておりません。
4. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式は存在するものの1株当たり四半期(当期)純損失金額であるため記載しておりません。

2【事業の内容】

当第2四半期累計期間において、当社が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第2四半期累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。
また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第2四半期会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期会計期間の末日現在において当社が判断したものであります。

(1) 業績の状況

当第2四半期累計期間におけるわが国経済は、東日本大震災からの復興需要などによる緩やかな企業業績の回復が見られたものの、猛暑などの影響による電力供給問題や欧州圏の債務問題の再燃などもあり、依然として事業環境は厳しい状況となっております。

外食産業におきましても、節約志向や中食との競合に伴う外食控えなどもあり、依然として厳しい経営環境が続いております。

このような状況下、当社では期間限定メニューの定期的実施、地域限定商品や店舗周辺での販促活動などを積極的に行っておりますが、当初計画の売上達成には至りませんでした。また、新プログラムでの教育研修、QSCレベル向上への施策を継続して行い、より付加価値の高い商品提供が出来るように努めております。

コスト面につきましては、ロス管理及びワークスケジュール管理による人件費の効率化を継続して行っております。また、消耗品や衛生関連コストなども徹底的な効率化を図りました。更に今後の電気料金値上げに対応するため、電力使用量抑制の施策を検討しております。コスト全体で見ますと、当初計画内に収まっております。

なお、当第2四半期会計期間は新たな出店をしておりません。また、2店舗の閉店を行ったことにより、当第2四半期会計期間末の店舗数は135店舗となりました。

その結果、当第2四半期累計期間の売上高は4,329,394千円（前年同期比6.5%増）、経常損失は38,883千円（前年同期は46,151千円の経常損失）となり、四半期純損失は特別損失で減損損失や店舗閉鎖損失など75,647千円を計上したことなどから81,575千円（前年同期は106,362千円の四半期純損失）となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期会計期間末における現金及び現金同等物は、前事業年度末と比較して8,711千円減少し、242,069千円となりました。

当第2四半期累計期間におけるキャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当第2四半期累計期間において営業活動により得られた資金は、197,363千円（前年同期比22.9%減）となりました。これは主に、税引前四半期純損失114,390千円に対して減価償却費が255,576千円となったことなどによるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当第2四半期累計期間において投資活動の結果使用した資金は、76,318千円（前年同期比81.4%減）となりました。これは主に、新店舗の開設により有形固定資産の取得による支出が62,445千円あったことなどによるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当第2四半期累計期間において財務活動の結果使用した資金は、129,755千円（前年同期は287,899千円の収入）となりました。これは主に、長期借入金の返済による支出が573,819千円に対して、新規の長期借入による収入が475,000千円あったことなどによるものであります。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期累計期間において新たに発生した事業上及び財務上の対処すべき課題について、重要な変更はありません。

(4) 研究開発活動

該当事項はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	32,920
計	32,920

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末現在発行数(株) (平成24年7月31日)	提出日現在発行数(株) (平成24年9月14日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	8,230	8,230	大阪証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	当社は単元 株制度は採 用しており ません。
計	8,230	8,230	-	-

(注) 1. 発行済株式は、すべて完全議決権株式であり、権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式であります。

2. 「提出日現在発行数」欄には、平成23年9月1日からこの四半期報告書提出日までの新株予約権の行使により発行された株式数は含まれておりません。

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
平成24年5月1日～ 平成24年7月31日	-	8,230	-	291,647	-	272,747

(6)【大株主の状況】

平成24年7月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式総数 に対する所有株 式数の割合(%)
山岡 正	札幌市北区	3,640	44.23
山岡 江利子	東京都渋谷区	578	7.02
丸千代山岡家社員持株会	札幌市東区東雁来7条1丁目4番19号	412	5.01
(株)エヌ・ジー・シー	東京都台東区浅草1丁目43番8号	301	3.66
塩尻 榮子	茨城県つくば市	176	2.14
若杉 精三郎	大分県別府市	120	1.46
徳増 秀仁	茨城県つくば市	111	1.35
谷内 輝彰	千葉県習志野市	110	1.34
大竹 功	東京都練馬区	99	1.20
一由 聡	茨城県つくば市	90	1.09
計	-	5,637	68.49

(注) 上記のほか、自己株式が117株あります。

(7)【議決権の状況】

【発行済株式】

平成24年7月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 117	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 8,113	8,113	-
単元未満株式	-	-	-
発行済株式総数	8,230	-	-
総株主の議決権	-	8,113	-

【自己株式等】

平成24年7月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数(株)	他人名義所有 株式数(株)	所有株式数の 合計(株)	発行済株式総数に 対する所有株式数の 割合(%)
株式会社丸千代山岡家	札幌市東区東雁来7 条1丁目4番19号	117	-	117	1.42
計	-	117	-	117	1.42

2【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期財務諸表の作成方法について

当社の四半期財務諸表は、「四半期財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第63号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期会計期間（平成24年5月1日から平成24年7月31日まで）及び第2四半期累計期間（平成24年2月1日から平成24年7月31日まで）に係る四半期財務諸表について、清明監査法人による四半期レビューを受けております。

3．四半期連結財務諸表について

当社は子会社がありませんので、四半期連結財務諸表を作成しておりません。

1【四半期財務諸表】
(1)【四半期貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成24年1月31日)	当第2四半期会計期間 (平成24年7月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	271,790	257,069
売掛金	190	-
店舗食材	133,269	133,565
貯蔵品	13,287	13,926
前払費用	92,077	97,403
繰延税金資産	3,648	48,238
その他	12,217	6,340
流動資産合計	526,481	556,544
固定資産		
有形固定資産		
建物(純額)	2,791,182	2,622,576
構築物(純額)	359,399	323,609
土地	337,516	337,516
建設仮勘定	3,727	5,279
その他(純額)	331,224	294,663
有形固定資産合計	3,823,050	3,583,646
無形固定資産		
その他	28,677	41,915
無形固定資産合計	28,677	41,915
投資その他の資産		
投資有価証券	10,849	9,187
敷金及び保証金	805,368	794,325
保険積立金	84,383	90,214
繰延税金資産	91,988	92,789
その他	125,417	134,538
投資その他の資産合計	1,118,007	1,121,055
固定資産合計	4,969,734	4,746,616
資産合計	5,496,216	5,303,161

(単位：千円)

	前事業年度 (平成24年1月31日)	当第2四半期会計期間 (平成24年7月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	147,478	194,681
短期借入金	-	50,000
1年内返済予定の長期借入金	1,018,436	1,014,097
未払金	412,212	379,640
未払法人税等	36,452	21,060
資産除去債務	-	4,775
リース債務	80,180	82,514
その他	52,082	58,280
流動負債合計	1,746,842	1,805,050
固定負債		
長期借入金	2,233,839	2,139,359
リース債務	211,588	177,114
資産除去債務	454	661
その他	30,786	32,016
固定負債合計	2,476,668	2,349,151
負債合計	4,223,510	4,154,201
純資産の部		
株主資本		
資本金	291,647	291,647
資本剰余金	272,747	272,747
利益剰余金	720,794	598,654
自己株式	17,550	17,550
株主資本合計	1,267,638	1,145,498
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	2,866	4,331
評価・換算差額等合計	2,866	4,331
新株予約権	7,933	7,793
純資産合計	1,272,705	1,148,959
負債純資産合計	5,496,216	5,303,161

(2) 【四半期損益計算書】
【第 2 四半期累計期間】

(単位：千円)

	前第 2 四半期累計期間 (自 平成23年 2月 1日 至 平成23年 7月31日)	当第 2 四半期累計期間 (自 平成24年 2月 1日 至 平成24年 7月31日)
売上高	4,066,657	4,329,394
売上原価	1,039,148	1,085,199
売上総利益	3,027,509	3,244,194
販売費及び一般管理費	3,087,862	3,301,738
営業損失 ()	60,353	57,543
営業外収益		
受取利息	2,795	3,445
受取保険料	4,089	10,349
受取賃貸料	14,129	15,438
受取手数料	11,299	11,663
その他	8,592	5,100
営業外収益合計	40,905	45,997
営業外費用		
支払利息	25,814	27,049
その他	889	287
営業外費用合計	26,704	27,337
経常損失 ()	46,151	38,883
特別利益		
新株予約権戻入益	-	140
特別利益合計	-	140
特別損失		
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	37,359	-
減損損失	-	25,822
災害による損失	31,163	-
固定資産除却損	128	1,250
店舗閉鎖損失	17,830	48,574
特別損失合計	86,481	75,647
税引前四半期純損失 ()	132,633	114,390
法人税等	26,271	32,814
四半期純損失 ()	106,362	81,575

(3)【四半期キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期累計期間 (自平成23年2月1日 至平成23年7月31日)	当第2四半期累計期間 (自平成24年2月1日 至平成24年7月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前四半期純損失()	132,633	114,390
減価償却費	247,923	255,576
減損損失	-	25,822
災害損失	31,163	-
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	37,359	-
店舗閉鎖損失	17,830	48,574
新株予約権戻入益	-	140
株式報酬費用	1,240	-
受取利息及び受取配当金	3,043	3,722
支払利息	25,814	27,049
有形固定資産除売却損益(は益)	128	1,250
売上債権の増減額(は増加)	41	190
たな卸資産の増減額(は増加)	10,649	934
その他の流動資産の増減額(は増加)	5,037	4,309
長期前払費用の増減額(は増加)	3,491	11,083
仕入債務の増減額(は減少)	33,487	47,203
その他の流動負債の増減額(は減少)	89,676	30,408
その他の固定負債の増減額(は減少)	1,514	1,230
小計	348,300	250,526
利息及び配当金の受取額	316	352
利息の支払額	23,034	27,193
災害損失の支払額	31,163	-
法人税等の支払額	38,335	26,322
営業活動によるキャッシュ・フロー	256,084	197,363
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	15,000	18,000
定期預金の払戻による収入	30,000	24,010
有形固定資産の取得による支出	368,238	62,445
無形固定資産の取得による支出	1,893	18,714
投資有価証券の取得による支出	600	603
その他	54,133	565
投資活動によるキャッシュ・フロー	409,866	76,318
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(は減少)	15,332	50,000
長期借入れによる収入	800,000	475,000
長期借入金の返済による支出	427,149	573,819
リース債務の返済による支出	29,289	40,597
配当金の支払額	40,330	40,339
財務活動によるキャッシュ・フロー	287,899	129,755
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	134,117	8,711
現金及び現金同等物の期首残高	164,742	250,780
現金及び現金同等物の四半期末残高	298,859	242,069

【会計方針の変更等】

当第2四半期累計期間 (自平成24年2月1日 至平成24年7月31日)	
(減価償却方法の変更)	法人税法の改正に伴い、平成24年4月1日以後に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却方法に変更しております。 なお、これによる当第2四半期累計期間の損益に与える影響は軽微であります。

【四半期財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】

当第2四半期累計期間 (自平成24年2月1日 至平成24年7月31日)	
税金費用の計算方法	税金費用については、四半期会計期間を含む事業年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。また、見積実効税率を使用できない場合は、税引前当期純利益に一時差異に該当しない重要な差異を加減した上で、法定実効税率を乗じて計算しております。

【追加情報】

当第2四半期累計期間 (自平成24年2月1日 至平成24年7月31日)	
(会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準等の適用)	
第1四半期会計期間の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号 平成21年12月4日)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日)を適用しております。	

【注記事項】

(四半期貸借対照表関係)

該当事項はありません。

(四半期損益計算書関係)

前第2四半期累計期間 (自平成23年2月1日 至平成23年7月31日)	当第2四半期累計期間 (自平成24年2月1日 至平成24年7月31日)
販売費及び一般管理費のうち主要な費用及び金額は次のとおりであります。	販売費及び一般管理費のうち主要な費用及び金額は次のとおりであります。
給与手当 587,540千円	給与手当 637,970千円
雑給 756,420	雑給 778,713
水道光熱費 416,022	水道光熱費 509,562
地代家賃 344,520	地代家賃 380,533
減価償却費 247,923	減価償却費 255,576

(四半期キャッシュ・フロー計算書関係)

前第2四半期累計期間 (自平成23年2月1日 至平成23年7月31日)	当第2四半期累計期間 (自平成24年2月1日 至平成24年7月31日)
現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成23年7月31日現在) (千円)	現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成24年7月31日現在) (千円)
現金及び預金勘定 298,869	現金及び預金勘定 257,069
預入期間が3ヶ月を超える定期預金等 10	預入期間が3ヶ月を超える定期預金等 15,000
現金及び現金同等物 298,859	現金及び現金同等物 242,069

(株主資本等関係)

前第2四半期累計期間(自平成23年2月1日至平成23年7月31日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成23年4月27日 定時株主総会	普通株式	40,565	5,000	平成23年1月31日	平成23年4月28日	利益剰余金

当第2四半期累計期間(自平成24年2月1日至平成24年7月31日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成24年4月26日 定時株主総会	普通株式	40,565	5,000	平成24年1月31日	平成24年4月27日	利益剰余金

(金融商品関係)

金融商品の四半期貸借対照表計上額その他の金額は、前事業年度の末日と比較して著しい変動がありません。

(有価証券関係)

当社が保有する有価証券は、事業の運営において重要なものではなく、また、前事業年度の末日に比べて著しい変動もありません。

(デリバティブ取引関係)

デリバティブ取引については、すべてヘッジ会計が適用されているため、開示の対象から除いております。

(持分法損益等)

該当事項はありません。

(企業結合等関係)

当第2四半期会計期間(自平成24年5月1日至平成24年7月31日)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期累計期間(自平成23年2月1日至平成23年7月31日)

当社は飲食事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

当第2四半期累計期間(自平成24年2月1日至平成24年7月31日)

当社は飲食事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純損失金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第2四半期累計期間 (自平成23年2月1日 至平成23年7月31日)	当第2四半期累計期間 (自平成24年2月1日 至平成24年7月31日)
1株当たり四半期純損失金額()	13,110円12銭	10,054円95銭
(算定上の基礎)		
四半期純損失金額()(千円)	106,362	81,575
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る四半期純損失金額()(千円)	106,362	81,575
普通株式の期中平均株式数(株)	8,113	8,113
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前事業年度末から重要な変動があったものの概要	-	-

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式は存在するものの1株当たり四半期純損失金額であるため記載しておりません。

(重要な後発事象)

当第2四半期会計期間(自平成24年5月1日至平成24年7月31日)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成24年9月14日

株式会社丸千代山岡家
取締役会 御中

清明監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 島貫 幸治 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 北倉 隆一 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社丸千代山岡家の平成24年2月1日から平成25年1月31日までの第20期事業年度の第2四半期会計期間（平成24年5月1日から平成24年7月31日まで）及び第2四半期累計期間（平成24年2月1日から平成24年7月31日まで）に係る四半期財務諸表、すなわち、四半期貸借対照表、四半期損益計算書、四半期キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して四半期財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社丸千代山岡家の平成24年7月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

その他の事項

会社の平成24年1月31日をもって終了した前事業年度の第2四半期会計期間及び第2四半期累計期間に係る四半期財務諸表は、前任監査人によって四半期レビューが実施されている。前任監査人は、当該四半期財務諸表に対して平成23年9月14日付で無限定の結論を表明している。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. 四半期財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。